

平成 21 年 5 月 1 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2005～2008

課題番号：17530368

研究課題名（和文） ネットワーク型社会における企業の社会貢献活動の現状と課題

研究課題名（英文） The present condition and problems of the corporate philanthropy in the networking society

研究代表者

小谷（三浦） 典子（OTANI (MIURA) NORIKO）

山口大学・人文学部・教授

研究者番号：60117083

研究成果の概要：

コミュニティを、企業とステークホルダーとの連携に視点をおきネットワーク型社会ととらえ、企業の社会貢献活動の実態に関する量的・質的調査結果から、企業の社会貢献活動の定着と、コミュニティとの連携の促進が明らかとなった。企業メセナによる疲弊した地域の活性化に関する調査から、アート組織を連結環として、グローバルを志向する企業とローカルを志向する地域住民の自主的活動とのネットワーキングが、特に重要であることが解明された。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,200,000	0	1,200,000
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	600,000	180,000	780,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	390,000	3,590,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：企業の社会貢献活動、企業メセナ、産業都市、地域活性化、ネットワーキング、現代アート、アートNPO、ステークホルダー

## 1. 研究開始当初の背景

産業都市においては、地域社会に立地する企業や事業所はコミュニティの構成主体であり、企業の社会的責任や社会貢献活動ぬきに、コミュニティの現状や変化を考えることができない。しかしながら多くの地域研究は、企業の社会的活動抜きで現状分析しがちであった。

また近年、これまで地域住民の生活に対してサービスを提供してきた自治体は、行財政の逼迫から、官民協働で住民サービスに関わる事業を実施せざるを得なくなってきた。この「民」の中には、地域住民とともに、当然、企業や事業所も含まれている。

企業の側においても、企業のステークホル

ダーとして地域社会を位置づけるようになってきており、企業は地域社会における一市民であるという「企業市民性」という考え方も定着してきて、企業は多様な社会貢献活動を地域社会で行うようになってきた。

しかし、企業の社会貢献活動の実態は明らかにされてきたものの、企業の活動がコミュニティにおいて、コミュニティのどのような活動主体と連携して行われているのか、その活動がコミュニティの活性化にいかなる影響を及ぼしているのかに関する実証的な研究はあまりみられず、コミュニティと企業組織との連動的な分析視角は欠けていたといつてよい。

## 2. 研究の目的

本研究は、地域社会を単に地域住民から構成されるものとして把握するのではなく、地域社会に立地している企業と企業のステークホルダーとのかかわりの視点からネットワーク型の社会としてとらえ、企業の経済活動によって変動するコミュニティの現状を、企業の社会貢献活動に視点をおいて分析していくことを目的としている。

今日、過疎化した農山村地域はいうまでもなく、日本の産業近代化を支えてきた第2次産業中心の都市地域においても、産業構造の高度化や経済のグローバル化にともなって、基幹企業が衰退し、人口流出が顕著となっている。

企業誘致や新たな産業を創出することによる地域の活性化への期待がもてない状況下で、例えば観光により流動人口を増加させることによって、地域社会の活性化が求められるようになってきている。その際、農山漁村の特性を活かしたグリーンツーリズム、歴史的産業遺産や文化遺産を活かしたアーバンツーリズムなどの既存の観光資源に加えて、近年、新たなアート作品の創造も観光資源として注目されるようになってきた。

本研究は、まず、企業の社会貢献活動の現状を明らかにするとともに、企業の社会貢献活動が地域社会を構成するどのような主体と連携して行われているかを解明し、次いで、企業の社会貢献活動の一環である「企業メセナ」に視点を置いて、企業と多様なステークホルダーとの連携による地域活性化の事例を分析することによって、ネットワーク型社会における企業の社会貢献活動の現状と地域活性化のための課題を導き出すことを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、企業に対する調査、地域住民に対する調査、企業の社会貢献活動（企業メセナ活動）の実態に関する事例調査の3種類の実証的な調査研究を行った。

### (1) 企業調査

企業の社会貢献活動の実態を量的側面において明らかにするために、山口県内の従業員50人以上を擁する企業に対して、アンケート調査「山口県における企業の社会貢献活動に関する調査」を郵送法で実施した。

さらに、企業の社会貢献活動の質的側面を明らかにするために、「山口県企業ボランティア活動促進モデル事業所」に指定された、山口県で先進的な社会貢献活動を行っている事業所に対する事例調査を、聴き取り調査と、それを補足する郵送法調査とを併用して実施した。

## (2) 地域住民調査

企業の社会貢献活動に対する地域住民の認知と評価に関する実態を明らかにするために、山口県において特に企業の社会貢献活動が顕著な防府市の住民に対して、企業の社会貢献活動の認知度と活動評価に関するアンケート調査を、郵送法調査で実施した。

## (3) 企業の社会貢献活動とまちづくりに関する先進事例調査

産業公害のような環境問題を、企業の社会的責任のもとに、産・官・学・民が連携して克服してきた「北九州市」や「宇部市」と同じように、行政が主導してエコタウン事業を展開し、その後のアートによるまちづくりに取り組んでいる香川県「直島町」、疲弊していく過疎山村地域の現代アートによる活性化を試みている新潟県「越後妻有地域」、及び、企業のメセナ活動と現代アートのアーティストが関与している事例に対する活動実態調査を自由面接法と参与観察法によって行った。

現代アートによる地域活性化の試みとしては、アサヒビールがメセナ活動の一環として2002年より全国各地で展開している「アサヒ・アート・フェスティバル」に注目して、フェスティバルに参画しているプログラムに関して事例調査を実施した。

事例調査に際しては、行政、企業、市民団体、専門家（アーティスト）集団やアート活動を支える実行委員会やNPO法人が、それぞれどのような活動を行っているか、どのような役割を担って連携しているか、それぞれの地域活動を支える地域住民の主体的な活動がどのように組織化されてきているかに重点をおいて調査した。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、企業の社会貢献活動の日常的な現状分析に関するもの（第Ⅰ部）と、疲弊した地域社会の活性化に関する企業の社会貢献活動（具体的には企業メセナ活動）に視点をおいた分析に関するもの（第Ⅱ部）に分けられる。

### 第Ⅰ部 地方都市における企業の社会貢献活動の現状と課題

#### (1) 山口県企業調査

山口県内の従業員50人以上を擁する企業645社に対して、社会貢献活動の実態や活動方針などの現状を明らかにするために、2005年8月に、郵送法でアンケート調査を行った。その結果、245社から回答を得て、有効回収率は38%であった。

①山口県企業にみる社会貢献活動の現状に関しては、従業員のための福利厚生制度の充実と社会貢献活動との密接な連関があること、地域社会に対する企業の役割とし

て、企業は、雇用の場の提供と良いものの生産・流通をはかることを重視していること、社会貢献活動については、地域社会の一員として当然の義務と考えている企業が多い。

- ②山口県企業における高齢者雇用の現状に関して、高齢者雇用は義務づけられてきていることにより、多くの企業で一般化してきているが、高齢者にふさわしい職種の提供と高齢者自身の能力の開発が今後の課題である。
- ③山口県における類似の企業調査を 1993 年にも実施しており、その比較分析から、山口県企業の社会貢献活動は全体的には大きな変化はみられないが、単なる地域への寄付や地域行事への参加から、環境保全やボランティア活動への貢献が強化されていること、社会貢献活動のあり方として、地域社会との連携を明言する企業が増加していること、さらに、NPOなどの地域団体との連携に、より積極的になってきていることが明らかとなった。

## (2) ボランティア活動促進モデル事業所調査

平成 8 年度から、山口県企業ボランティア活動促進モデル事業所に指定された事業所全てに対して、活動実態を調査した。

- ①企業の社会貢献活動は、清掃活動、寄付活動、工場や施設開放、イベント開催、地域行事への参加など、企業の業種に対応したさまざまな活動が展開されている。
- ②企業の社会貢献活動は、大きく分類すると、事業所が自主事業として単独で実施するもの、企業グループで実施するもの、地域団体と連携して実施するものに分けられる。

第 1 の自主事業として単独で行う活動は、事業所が主体となって実施しているもの、企業が財団を設立して財団として施すもの、従業員が主体となり事業所がマッチングするものがある。

第 2 の企業グループで実施する活動は、系列企業の活動の一環として実施するもの、関連業種団体において共同で実施するもの、経済団体の事業の一環として実施するものが含まれる。さらに、同じ地域に立地している企業が連携して行う活動がある。

第 3 の地域団体と連携して行う活動の大半は、地域の祭りやイベントであり、祭りの主催者は、市町村、行政機関、商工会議所、社会福祉協議会など多岐に渡っていることが明らかとなった。

## (3) 地域住民調査

企業の社会貢献活動に対する住民の評価を明らかにするために、防府市住民 543 人に対して、2007 年 8-9 月に、「防府市における

ふるさとまちづくりアンケート調査」を郵送法で実施した。その結果 249 人から回答が得られ、有効回収率は 46.6%であった。

- ①防府市住民の企業への期待は、雇用の場の提供、良いものの生産、流通に次いで、公害を出さないことがあげられる。住民の期待する社会貢献活動の第 1 位に、やはり公害防止や環境保全があげられ、企業の社会貢献活動に対する考え方との大きなギャップがある。
- ②防府市に立地している企業が中心となって促進している社会貢献活動「愛情防府運動」への認知度は高くなり、運動への住民の参加が促進されている。
- ③企業に対しては国際社会よりは地元優先の社会貢献活動を期待している。
- ④防府市住民に対する類似した調査は 1985 年、1990 年、1994 年にも実施しており、この間の企業に対する評価の推移をみれば、防府市に立地していたカネボウの地域からの撤退があったことから、雇用の場の提供に対する期待が大きくなっている。
- ⑤全体的には、企業活動の定着とともに市民の企業評価は高まっているが、地域に対するモラルの高い住民ほど、企業活動の認知や評価は高くなっていることが明らかとなった。
- ⑥居住歴の長さでコミュニティモラルとは相関しているが、地域活動に主体的に参加する新しい担い手が芽生えており、企業の社会貢献活動との積極的な連携可能性を示唆している。

## (4) 第 I 部 総括

- ①山口県のような地方都市においては、企業の社会貢献活動は、まず、系列企業や業界団体とともに行われ、さらに、行政や行政関連諸団体、学校のような教育機関、自治会や町内会のような伝統的な地域組織と連携して行われている。
- ②これらの連携相手に加えて、地域社会に基盤を置いた市民活動の団体や地域を超えたボランティアな活動を反映した NPO との連携がなされるようになってきた。
- ③ボランティアな団体は市民活動の成熟に伴って育成され、それとともに、企業と市民とが共同で参加するイベント等が増えれば増えるほど、企業の社会貢献活動に対する地域住民の認知も評価も高くなっていき、連携はより緊密になっていく。
- ④企業が自主事業として行う社会貢献活動のほか、企業グループで実施する活動、業界団体と連携して行う活動、地域団体と連携して行う活動があり、社会貢献活動の連携先は多様化してきていることが明らかになった。

## 第Ⅱ部 行政・企業・市民・NPOのネットワーク

企業メセナと密接に連携して活動している、地域社会に根ざしたメセナ組織があり、一般的に地域メセナと称され、全国メセナネットワーク会議を毎年開始してきている。事務局は社団法人企業メセナ協議会におかれている。

地域メセナのひとつに、「山口メセナ倶楽部」がある。山口メセナ倶楽部は、地域に立地している事業所が対等に会費を出して、市民の文化・芸術活動を支援している。

地域メセナと企業メセナとが連携した、地域活性化の先進事例は全国各地にみられる。

### (1) 企業メセナとまちづくり事例分析

#### ① 越後妻有「大地の芸術祭」にみる

##### 地域活性化の試み

市町村合併の促進を目的として行政主導で始まった、越後妻有アートネックレス整備事業の一環として、新潟県十日町市を中心に2000年「大地の芸術祭」が開始され、3年ごとに開催される芸術祭は、2006年には第3回目を迎えた。

第3回芸術祭は、妻有地域760平方キロメートルの中山間部の集落に、世界中から応募されたものから選ばれた、国内外の現代アーティストの329（第1回より常設のものを含む）を超える作品が点在する祭典であった。

芸術祭総合ディレクターの北川フラムや参加アーティストに加えて、若者のボランティアが芸術祭の活動を支えてきた。若者ボランティア（こへび隊）は、芸術祭全体の活動をサポートし、地域とアートを繋ぐ仲介者として、アーティストと一緒に現地に入り、作品の制作・展示をサポートしながら、地元住民と交流してきた。

ベネッセコーポレーションも、芸術祭に参加しており、その活動に見るように、企業の社会貢献活動（メセナ）への期待も大きい。

50日間の開催期間中に35万人が参加し、芸術祭の回数を重ねるごとに、現代アートに関心を持つ交流人口が着実に増加し、地域社会を活性化させてきている。

しかし、アートネックレス整備事業が終了する今後は、行政の補助金なしに芸術祭を継続していくことが求められる。そのためには、経済的な自立が求められ、企業、地域住民、地域外のボランティアなどが支えていくことが不可欠となる。現在、NPO越後妻有協働機構の設立準備が進められている。

#### ② 現代アートの島 香川県直島

三菱の企業城下町として発展してきた香川県直島町は、企業による物質的・文化的豊かさが町の基盤をなしており、行政と密着し

た企業参加によるまちづくりが主導権をもってきた。

直島では、隣の豊島に不法投棄されていた産業廃棄物の処理施設を立地して、エコタウン事業が展開されているが、近年、新たにベネッセコーポレーションによるメセナ活動が展開され、スタンダード展の開催、地中美術館の建設などで、観光客が急速に増加してきている。

人口3千人余りの島に、2006年には年間19万人もの観光客が訪れ、地域には、観光協会が設立され、観光案内所が設置され、観光ボランティアガイドも、三菱を定年退職したものが主力を担って、まちづくりが進んでいる。

空き家を活用したアート作品のひとつである、家プロジェクト「角屋（かどや）」の制作には、地域住民も参加した。また、直島町のまちづくり景観整備事業の「井戸端プロジェクト」では、住民のたまり場づくりとして、「いっちょ場」「いっちょ台」を住民が提供した。まちづくり活動助成事業の「のれんプロジェクト」では、「のれんオーナー」を募集し、制作されたのれんを軒先に掲げることで、町並みの美しさを創りあげている。直島屋号計画では、のれん組、屋号表札組を組織して、観光客が散策するマップを制作するなど住民の参加が顕著になってきた。行政の施策と関わって、企業のメセナ活動と住民との連携が進んできている。

#### ③ わたらせ溪谷鉄道沿線における

##### WATARASE Art Project

足尾町（現日光市）は、足尾銅山の閉山により急速に人口が減少し、足尾町と織物産業で栄えた群馬県桐生市とを結ぶ足尾鉄道は廃止されたが、昭和63年、わたらせ溪谷鉄道株式会社が設立され、第3セクター鉄道として再出発した。

WATARASE Art Projectの活動は、「アサヒ・アート・フェスティバル」に参加した、わたらせ溪谷鉄道沿線で繰り広げられる現代アートのプロジェクトである

このプロジェクトは、東京芸術大学、武蔵野美術大学、多摩美術大学、東京造形大学、女子美術大学、日本大学、早稲田大学の学生・卒業生など50名の若手アーティスト自身が、現地でアート作品を制作し、展示し、会期中の管理をしていくものである。

アート活動そのものに住民が直接参加するわけではないが、制作者やプロジェクト実行委員会のメンバーと地域住民との人的交流がみられる。作品を鑑賞するために訪問する流入者と地域住民との交流はなく、プロジェクトが地域社会の市民活動に直接効果をもたらしたとはいえないが、2007年の会期中には2,500人の来場者があり、この流入人口

のもたらした経済的効果が、目に見えない形で、地域経済に影響を及ぼし、地域社会を活性化させている。

#### ④アートNPOと

##### 淡路島アートフェスティバル

兵庫県淡路島の中心都市洲本市は、カネボウ洲本工場の閉鎖から人口が減少し、行政によるカネボウ跡地を利用する「新都心ゾーン構想」が計画された。

他方、NPO法人淡路島アートセンターは、台風被害による家屋の損壊をきっかけに、アートを通じた地域コミュニティの再生を目指して設立された。活動拠点をカネボウ工場跡の建物を利用した洲本市の洲本市民工房におき、洲本公設市場、商店街、レストラン、空き家など、地域内の多様な場所を開拓し、アート活動の場所とし、アートの創作活動を支援し、展覧会や交流会、アートプロジェクトを開催してきている。

NPO淡路島アートセンターは、2005年から「アサヒ・アート・フェスティバル」に毎年参加してきている。その他、企業メセナ活動を通じた助成事業に積極的に企画書を作成して応募し、その支援を得て活動を継続してきている。

活動の情報提供は、ホームページのほか、ファックスや手で直接配布し、口コミで伝えるなど、地域のネットワークが最大限活用され、事務局長には、アートNPO設立時にボランティアとして参加した女性が就任するなど、まさに地域に密着した組織である。

洲本市からは、食廃油を再利用する「なのはなエコプロジェクト」事業において、容器のラベルを制作し、プロジェクトの広報活動の事業を受注し、アーティストからは、デザイン画を提供してもらい、それを使ったアーティストグッズを商品化し、その販売が活動資金になるなど、行政や専門家（アーティスト）からも支援が得られている。

#### (2)現代アートによるまちづくり比較考察

まちづくりは、まず、その基本的な計画を行政が中心となって策定することが出発点である。まちづくりの活動資金は、行政から企業へ確実にシフトしてきているとともに、企業の社会貢献活動の浸透がそれを支えている。

また、知名度の高い信頼されるアートの専門家がまちづくりに関与していることが、企業と地域住民を繋ぐ上で役割を果たしている。現代アートの作品づくりに、地域住民の協力が不可欠な手法を用いることが、住民参加のきっかけとなっている。

特に、越後妻有は東京首都圏に近いことから、都市の若者のボランティアがイベントの運営のみならず、作品の制作や維持管理に参

加して、地域住民との継続的連携を創り上げている。

直島においても、イベント時には若者ボランティアの参入がみられるが、日常的には、地域住民がボランティアガイドを務めるなどして参加している。いずれの地域においても、アートを通じたまちづくりへの住民の参加は、住民の地域に対する愛着と自信を強めている。

加えて、「アサヒ・アート・フェスティバル」に参加した大分県別府市のBEPPU PROJECTのプログラムの事例にもみられるように、アーティストとアートNPOとのネットワークは、他地域のアートによるまちづくりのネットワーク形成にも貢献している。

信頼のおけるアーティストの関与したまちづくりは、社会貢献意識の関心の高まった企業のメセナ担当者が、安心して活動を支援していくことを促進している。

#### (3) 第Ⅱ部 総括

- ①地域に事業所を立地している企業は当然のこと、地域に根ざさない企業も、企業理念のもとに、社会貢献活動の一環として、地域の活性化に貢献しようとしている。
- ②地域活性化のための資源として、地域の自然的資源、歴史的・伝統的文化資源、近代化産業遺産に加えて、近年、新しい文化の創造にも期待が寄せられるようになってきている。企業メセナと現代アートによる地域活性化の試みが、全国に散見されるようになった。
- ③地域社会の現場で、地域住民を巻きこんで制作する現代アートの手法は、アート専門家やアーティストと地域住民を結びつける機能を果たしている。
- ④アーティストの地域を超えたネットワークによって、国内外から幅広く流動人口を呼び込むことを可能にしている。
- ⑤地域社会の中に、アートに関わる市民団体が形成されていれば、その連携はよりスムーズに展開する。
- ⑥行政が、地域活性化の計画の基本方針を示して、それに連動して、企業、アーティスト、地域住民が関わっていくことで、それらの連携はより盤石なものになる。

#### 【研究成果のまとめ】

今日、「官」は「民」の活動に期待し、「民」の活動に依存せざるを得なくなっており、企業は、社会貢献活動を自主事業として行うよりは、市民を巻き込んで行った方が、経費の面でも、効率の面でも優れていると判断するようになってきている。行政に活動経費の支援を期待できなくなった市民は、企業の提供する支援事業に依存せざるをえず、アーティストは、アートを創作する費用と場所を求め

ていることなど、地域社会の構成主体は、それぞれの思惑から他の構成主体との連携を求めている。

それらの思惑がうまく結びつき、地域活性化が功を奏している事例を詳細に分析していくと、行政においても、企業においても、アーティストや専門家においても、地域住民団体においても、それぞれ優れたリーダーが存在していることが明らかである。

地域活性化に向けてのネットワークングは、行政の主導、企業の主導、アーティストの主導など、その契機は多様であるが、強力なリーダーがネットワークングを推進し、その連携の輪に地域住民や他地域からのボランティアが活動に参加していくことが、地域活性化の最終的な決め手となっている。

産・官・学（専門家）・民のネットワークングは、実際には、産の担い手であるヒトと、官の担い手であるヒトと、専門家というヒトと、参加するヒトと、アートNPOのリーダーであるヒトとの、それぞれヒトとヒトとの信頼関係の絆の上にはじめて成立する。

そのつながりの動機は、郷土愛であったり、芸術を愛でる気持ちであったり、まさにヒトが生きていくための価値理念に関わるものである。

近年、国際的に経済活動が急速に冷え込んできている。短期的な判断のもとに、企業は社会貢献活動を縮小していこうと考えるのか、長期的展望のもとに、企業組織と地域社会の共存的繁栄の理念のもとに、連携しているコミュニティの構成主体とともに危機を克服しようとするのかは、企業がどのような経営理念を持っているのかに、大きく関わる事柄である。

ネットワーク型社会において、グローバルを志向する企業の社会貢献とともに、ローカルを志向する地域住民の自主的活動や組織とのネットワークングが、企業に立地している地域のことを考えさせ、住民に住民の地域エゴからの脱却を考えさせることになり、特に重要なポイントであることが明らかとなった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- ①三浦典子・王珮瑜・大谷泰子「地方都市におけるUターン者の地域参加と企業評価」『やまぐち地域社会研究』(山口地域社会学会)査読有、6号、15-30頁、2009年。
- ②三浦典子「企業メセナと現代アートのコラボレーション——衰退地域活性化の試み——」『文学会志』(山口大学人文学部)査読無、59号、53-73頁、2009年。
- ③三浦典子「企業メセナとまちづくり」『やまぐち地域社会研究』(山口地域社会学

会)査読有、5号、11-24頁、2008年。

- ④三浦典子「日本の企業家におけるフィランソロピーの原型」『逍遙する記憶——旅と里程標——』(山岸健責任編集、草柳千早・澤井敦・鄭暎恵編)三和書籍、依頼論文、267-28頁、2007年。

〔学会発表〕(計6件)

- ①三浦典子、企業メセナと現代アートのコラボレーション——衰退地域 活性化の試み——(第116回日本社会分析学会例会)2008年12月21日、広島市。
- ②三浦典子、山口県防府市における企業の社会貢献活動と住民評価(第114回日本社会分析学会研究例会)2007年12月22日、福岡市。
- ③三浦典子、「若者の生活と職業意識」調査(第16回山口地域社会学会研究例会)2007年11月10日、山口市。
- ④三浦典子、企業メセナとまちづくり(第113回日本社会分析学会研究例会)2007年8月4日、三次市。
- ⑤三浦典子、現代アートの島——香川県直島町の試み(第15回山口地域社会学会研究例会)2007年7月14日、山口市。
- ⑥三浦典子、日本における企業フィランソロピーの変容(第112回日本社会分析学会研究例会)2006年12月17日、熊本市。

〔図書〕(計2件)

- ①小谷(三浦)典子『ネットワーク型社会における企業の社会貢献活動の現状と課題』科学研究費補助金研究成果報告書、2009年3月、199頁。
- ②小谷(三浦)典子編『2005-2006年 山口県における企業の社会貢献活動に関する調査報告書』山口大学人文学部社会学研究室、2007年1月31日、127頁。

〔産業財産件〕

- 出願状況(計0件)
- 取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

- (1)研究代表者  
小谷(三浦)典子(OTANI(MIURA) NORIKO)  
山口大学・人文学部・教授  
研究者番号:60117083
- (2)研究分担者 なし
- (3)連携研究者 なし

